

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第158期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
【会社名】	日新電機株式会社
【英訳名】	Nissin Electric Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小 畑 英 明
【本店の所在の場所】	京都市右京区梅津高畝町47番地
【電話番号】	京都(075)861-3151(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 舌 間 修 平
【最寄りの連絡場所】	(東京支社) 東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉町ビル
【電話番号】	東京(03)5821-5900(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支社長 永 田 幸 一
【縦覧に供する場所】	日新電機株式会社東京支社 (東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉町ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第2四半期 連結累計期間	第158期 第2四半期 連結累計期間	第157期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	44,357	42,662	107,090
経常利益 (百万円)	1,588	2,081	9,202
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	773	1,419	5,055
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,763	369	11,026
純資産額 (百万円)	71,508	78,648	79,109
総資産額 (百万円)	118,235	129,236	124,948
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.24	13.28	47.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.9	58.5	60.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,468	10,293	3,850
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,437	△7,432	△2,430
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△265	△1,001	△1,847
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,949	11,702	9,988

回次	第157期 第2四半期 連結会計期間	第158期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.61	15.13

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）の売上高は、前年同四半期比3.8%減少の42,662百万円となりました。売上高の事業セグメント別内訳は、「電力機器事業」が19,040百万円（前年同四半期比1.9%減）、「ビーム・真空応用事業」が6,314百万円（前年同四半期比29.9%減）、「新エネルギー・環境事業」が9,030百万円（前年同四半期比4.3%増）、「ライフサイクルエンジニアリング事業」が8,276百万円（前年同四半期比13.5%増）であります。「電力機器事業」の減少は、海外の電力会社向けが減少したこと等によるものです。「ビーム・真空応用事業」の減少は、高精細・中小型FPD（フラットパネルディスプレイ）製造用イオン注入装置が需要の谷間で一時的に減少したこと等によります。「新エネルギー・環境事業」の増加は、水処理場向けの増加等によるものです。「ライフサイクルエンジニアリング事業」の増加は、国内の一般民需の増加によるものです。

経常利益は、企業体質の改革・強化を推進し、当社グループをあげて収益向上に努めた結果、2,081百万円（前年同四半期比31.0%増）となりました。「ビーム・真空応用事業」以外のすべての事業セグメントで増益となりました。

特別利益につきましては、政策保有株式の一部を売却したことによる投資有価証券売却益221百万円、中国の子会社である日新電機(呉江)有限公司について清算費用等の見直しを行い、関係会社整理損失引当金戻入額139百万円を計上しました。特別損失につきましては、中国の子会社である日新高技電機(東莞)有限公司について、清算手続きの進捗に伴って増加すると見込まれる清算費用等を見積もり、関係会社整理損41百万円を計上しました。

以上を踏まえ、法人税等の計上を行った結果、非支配株主に帰属する四半期損益控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,419百万円（前年同四半期比83.5%増）となりました。

なお、当社の業績は、官公庁向け及び一般民需案件ともに第4四半期に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

(注) 1 セグメントの業績の中の売上高は「外部顧客に対する売上高」で、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含まれておりません。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2,400百万円及び減価償却費1,518百万円に、売上債権の減少10,077百万円、前受金の増加5,817百万円など資金増加要因を加え、たな卸資産の増加9,832百万円など資金減少要因を差し引いた結果、合計で10,293百万円の収入（前年同四半期比3,824百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出などにより、合計で7,432百万円の支出（前年同四半期比2,994百万円の増加）となりました。以上により、フリーキャッシュ・フローは2,861百万円のプラス（前年同四半期比830百万円のプラス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い748百万円などにより、合計で1,001百万円の支出（前年同四半期比735百万円の増加）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、11,702百万円（前年同四半期末比246百万円の減少）となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,616百万円です。

また、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

その主な成果は次のとおりです。

1. 電力機器事業

① 事故時運転継続（FRT）要件に対応した単独運転検出装置「エネリンク」の開発

逆潮流が発生し得る分散型電源を系統へ接続するための系統連系保護装置として、系統連系規程に定められたFRT要件に対応した単独運転検出装置を開発し、販売を開始しました。

FRT要件は、太陽光発電等の増加に伴い、送電線事故時の瞬時電圧低下等により分散型電源が一斉に解列して、接続されている系統全体へ悪影響を及ぼすことを懸念されて定められたものであり、平成26年10月以降に連系契約する分散型電源には必ず対応が必要になります。

当社の単独運転検出装置は、独自の次数間高調波注入方式を採用しており、あらゆる電源設備のFRT要件に対応することが可能です。

② 複合環境センサの開発、販売

配電盤および工場や電気室の温度、湿度、塩分付着などの環境データを監視、記録できる複合環境センサを開発し、販売を開始しました。

本センサは、スペースヒータの制御機能も有しており、環境の見える化と温度制御により、お客様に安心と省エネをお届けする新しいコンセプトの製品です。機器の取り付けに一般的に利用されるDINレールやユニバーサル電源にも対応しており、既存の設備にも簡単に設置することが可能です。

③ 海外向けID（Isolating Device）付ガス絶縁計器用変圧器（以下、GVT）の縮小形開発

ガス絶縁開閉装置（GIS）の縮小化に伴い、従来形と比べ胴径を約10%縮小した3φ132kV、および1φ400kVのID付GVTの開発を進めています。

3φ132kV GVTについては、開発を完了し、インフラ設備投資が活発な中東市場を主要ターゲットに販売活動を進めて既に約200台を受注しており、平成27年10月より納入を開始する予定です。

一方、1φ400kV GVTについては、市場環境の変化を受けて、仕様見直しを含む開発を継続中であり、発売準備を進めています。

2.新エネルギー・環境事業

① DC1000V対応660kW屋外形パワーコンディショナの開発、販売

メガソーラなどの太陽光発電システムの建設が増加する中、発電効率の向上および発電コスト低減を目的として、太陽電池モジュールとパワーコンディショナ間の直流電力の高電圧化ニーズ、およびパワーコンディショナの大容量化ニーズが高まっています。

そのニーズに対応するため、DC1000Vまで入力可能で、容量を660kWに拡大したパワーコンディショナを新たに開発し、販売を開始しました。

本パワーコンディショナは、当社の従来製品である500kW器と同等の外形寸法としており、設置スペースにも配慮しています。本製品を採用することにより、施工を含むシステム全体のコスト低減が可能であり、お客様の様々なニーズに対応できるものと期待しています。

②映像記録装置の開発

映像監視市場における防犯分野において、昼夜鮮明な映像（フルHD）を記録できる映像記録装置の開発に着手しました。

本開発品は、独自カメラの開発により小型かつ長距離撮影を可能としており、30m離れた道路を通過する車両のナンバー情報を目視認識できる鮮明な映像を記録することができます。また、夜間も近赤外照明により昼間と変わらない鮮明な映像を記録することが可能です。

本開発品をベースとして応用機能を付加、拡張していくことで、様々な監視分野への展開を予定しています。

3.全社（新事業等）

①スマート電力供給システム「SPSS（Smart Power Supply Systems）」の実規模検証とシステム販売

エネルギーコスト、メンテナンスコストの低減やBCP（事業継続計画）対策の実現を目指して、前橋製作所においてスマート電力供給システムの実規模検証を行っています。この検証を通じて運用ノウハウの蓄積や一定の効果を確認しましたので、SPSSのシステム販売、および省エネや電力品質等のソリューション提案を開始しました。

エネルギーコストの低減においては、EMS（エネルギー管理システム）を用いた多様な分散電源の最適運用制御の開発・検証を継続しています。この検証により、実運用工場における電力使用量の平準化やピーク抑制による契約電力引き下げ、CO2排出量削減などの効果を確認しました。

また、メンテナンスコストの低減においては、更新タイミングを適切に把握し、機器故障による突発的な停電を回避するために、電力機器の劣化状態見える化の開発・検証を行いました。

現在は、BCP対策としての停電抑制に向けた太陽光発電、コジェネレーションシステム、電池を活用したシステムのUPS機能の検証、EMSの製品化に取り組んでおり、順次、市場投入を行う予定です。

(4)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設計画について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは次のとおりです。

会社名・事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
日新電機(株) 本社工場 (京都市右京区)	電力機器 事業	変圧器工場	636 (百万円)	22 (百万円)	自己資金	平成25年 11月	平成27年 11月	※1

(注) ※1 耐震補強を目的とした改修工事です。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名・事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
日新電機ベトナム 有限会社 (ベトナム国バク クニン省)	電力機器 事業	工場・ 生産設備他	5,050 (千USD)	1,674 (千USD)	自己資金	平成27年 5月	平成28年 7月	生産能力 74%増加
日新電機(株) 本社工場 (京都市右京区)	電力機器 事業	部品工場	377 (百万円)	—	自己資金	平成27年 6月	平成28年 9月	※1
日新電機(株) 前橋製作所 (群馬県前橋市)	電力機器 事業	試験設備	361 (百万円)	—	自己資金	平成27年 9月	平成28年 9月	※2

(注) ※1 耐震補強を目的とした改修工事です。
※2 試験設備のため生産能力の大幅な増加はありません。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	431,329,000
計	431,329,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,832,445	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	107,832,445	同左	—	—

(注) 平成26年12月25日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
なお、実施日は平成27年4月1日です。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	—	107,832,445	—	10,252	—	6,633

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	54,991	51.00
関西電力株式会社	大阪市北区中之島三丁目6番16号	4,565	4.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社ダイヘン退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,874	2.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,427	2.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,201	2.04
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE 10PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,100	1.95
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	1,653	1.53
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE-HCROO (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,347	1.25
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,196	1.11
日新電機株式会社	京都市右京区梅津高畝町47番地	957	0.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	878	0.81
MELLON BANK TREATY CLIENTS OMNIBUS (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	795	0.74
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木六丁目10番1号)	762	0.71
計	—	76,750	71.18

(注) 平成27年6月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において野村アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLCが平成27年6月15日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は株主名簿によって記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	3,569	3.31
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	343	0.32

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 957,400 (相互保有株式) 普通株式 11,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,852,000	1,068,520	—
単元未満株式	普通株式 12,045	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	107,832,445	—	—
総株主の議決権	—	1,068,520	—

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式が83株含まれております。
2 平成26年12月25日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
なお、実施日は平成27年4月1日です。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日新電機株式会社	京都市右京区梅津高畝町47 番地	957,400	—	957,400	0.89
(相互保有株式) 株式会社オーランド	京都府長岡京市天神四丁目 15番12号	11,000	—	11,000	0.01
計	—	968,400	—	968,400	0.90

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,445	12,210
受取手形及び売掛金	50,736	40,218
有価証券	8	5,958
たな卸資産	※1 21,843	※1 31,390
繰延税金資産	3,233	3,146
その他	4,143	3,364
貸倒引当金	△343	△319
流動資産合計	90,066	95,968
固定資産		
有形固定資産	24,786	24,132
無形固定資産	1,428	1,352
投資その他の資産		
その他	8,908	8,038
貸倒引当金	△242	△254
投資その他の資産合計	8,666	7,783
固定資産合計	34,881	33,268
資産合計	124,948	129,236
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,419	20,833
短期借入金	3,892	3,524
未払費用	6,784	6,289
未払法人税等	330	453
前受金	4,809	10,579
その他の引当金	1,085	950
その他	3,084	1,594
流動負債合計	39,406	44,224
固定負債		
退職給付に係る負債	2,175	2,471
環境対策引当金	2,273	2,273
その他の引当金	533	376
その他	1,449	1,242
固定負債合計	6,432	6,363
負債合計	45,838	50,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,252	10,252
資本剰余金	6,679	6,679
利益剰余金	53,761	54,432
自己株式	△301	△301
株主資本合計	70,392	71,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,926	2,389
繰延ヘッジ損益	5	△0
為替換算調整勘定	4,869	4,145
退職給付に係る調整累計額	△2,218	△1,932
その他の包括利益累計額合計	5,583	4,602
非支配株主持分	3,133	2,981
純資産合計	79,109	78,648
負債純資産合計	124,948	129,236

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	44,357	42,662
売上原価	32,292	29,968
売上総利益	12,064	12,693
販売費及び一般管理費	※1 10,640	※1 10,753
営業利益	1,424	1,939
営業外収益		
受取利息	26	32
受取配当金	65	75
為替差益	53	88
その他	135	77
営業外収益合計	280	274
営業外費用		
支払利息	73	53
その他	43	79
営業外費用合計	116	132
経常利益	1,588	2,081
特別利益		
投資有価証券売却益	—	221
関係会社整理損失引当金戻入額	—	※2 139
特別利益合計	—	360
特別損失		
関係会社整理損	—	※3 41
事業整理損	※4 103	—
特別損失合計	103	41
税金等調整前四半期純利益	1,484	2,400
法人税等	708	962
四半期純利益	775	1,437
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	773	1,419

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	775	1,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201	△537
繰延ヘッジ損益	5	△5
為替換算調整勘定	1,409	△814
退職給付に係る調整額	371	289
その他の包括利益合計	1,987	△1,067
四半期包括利益	2,763	369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,578	439
非支配株主に係る四半期包括利益	185	△69

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,484	2,400
減価償却費	1,430	1,518
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△118	△1
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	151	733
その他の引当金の増減額（△は減少）	160	△258
受取利息及び受取配当金	△91	△108
支払利息	73	53
売上債権の増減額（△は増加）	10,586	10,077
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,917	△9,832
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,036	1,598
前渡金の増減額（△は増加）	—	147
未払消費税等の増減額（△は減少）	△552	△1,079
未払費用の増減額（△は減少）	△491	△459
前受金の増減額（△は減少）	1,531	5,817
その他	△301	802
小計	9,906	11,409
利息及び配当金の受取額	93	105
利息の支払額	△76	△55
法人税等の支払額	△3,454	△1,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,468	10,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△110	△2,249
定期預金の払戻による収入	236	2,116
有価証券の取得による支出	△5,300	△6,900
有価証券の売却及び償還による収入	1,700	1,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△993	△1,796
有形及び無形固定資産の売却による収入	51	155
投資有価証券の売却による収入	3	299
その他	△24	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,437	△7,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	834	△132
配当金の支払額	△641	△748
子会社の自己株式の取得による支出	△394	—
その他	△64	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265	△1,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	292	△147
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,057	1,713
現金及び現金同等物の期首残高	9,891	9,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 11,949	※1 11,702

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税効果会計適用後の実効税率を見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品及び製品	1,822百万円	4,269百万円
仕掛品	13,588 "	20,872 "
原材料及び貯蔵品	6,432 "	6,249 "

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
Arteche Nissin, Sociedad Limitada	17百万円	17百万円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	31百万円	一百万円
受取手形裏書譲渡高	105 "	119 "

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給料手当賞与	3,748百万円	3,929百万円
退職給付費用	377 "	318 "
貸倒引当金繰入額	△103 "	△14 "

※2 関係会社整理損失引当金戻入額

当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

連結子会社である日新電機(呉江)有限公司の清算手続きの進捗に伴い、今後発生が見込まれる費用を見直したことにより、関係会社整理損失引当金戻入額139百万円を計上しております。

※3 関係会社整理損

当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

連結子会社である日新高技電機(東莞)有限公司の清算手続きの進捗に伴い、今後発生が見込まれる費用を見直したことにより、関係会社整理損41百万円を計上しております。

※4 事業整理損

前第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

連結子会社である日新高技電機(東莞)有限公司の事業再編に係る費用です。

5 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

当社グループの業績は、官公庁向け及び一般民需案件ともに第4四半期に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	12,286百万円	12,210百万円
有価証券	2 "	58 "
預入期間が3か月を超える定期預金	△340 "	△566 "
現金及び現金同等物	11,949百万円	11,702百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	641	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	641	6.0	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	748	7.0	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	748	7.0	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネル ギー・環境 事業	ライフサイ クルエンジ ニアリング 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,401	9,003	8,659	7,292	44,357	—	44,357
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115	12	0	675	803	△803	—
計	19,517	9,016	8,659	7,967	45,160	△803	44,357
セグメント利益	217	762	592	491	2,063	△638	1,424

(注) 1 セグメント利益の調整額△638百万円には、セグメント間取引消去△40百万円、全社費用△598百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネル ギー・環境 事業	ライフサイ クルエンジ ニアリング 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,040	6,314	9,030	8,276	42,662	—	42,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	104	61	—	759	926	△ 926	—
計	19,145	6,376	9,030	9,036	43,588	△ 926	42,662
セグメント利益又は 損失(△)	583	△ 695	910	882	1,680	259	1,939

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額259百万円には、セグメント間取引消去5百万円、全社費用254百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度の連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円24銭	13円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	773	1,419
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	773	1,419
普通株式の期中平均株式数(株)	106,877,709	106,875,014

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第158期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当について、平成27年11月12日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- ① 配当金の総額 748百万円
- ② 1株当たりの金額 7円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

日新電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 徹 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新電機株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。